

書 評 と 紹 介

松島静雄監修／石川晃弘・

川喜多喬・田所豊策編著

『東京に働く人々

——労働現場調査20年の成果から』

評者：上林 千恵子

企業の倒産や閉鎖は関係者ならずとも何とも嫌なものである。経営者も従業員も倒産後の生活不安を抱えるだけでなく、これまでの自分の働きが無に帰した思いや無念の気持ちを抑えきれないであろう。東京都立労働研究所（略称：都労研）は地方自治体設立による労働関係の諸問題を研究する研究所として1978年に設立され、2001年3月31日をもって廃止された。労働研究それ自体はニートやフリーター問題をはじめ、派遣・請負問題、労働時間規制改革、外国人労働などこれまで以上に重要性が増している。その時期を目前としながら、都労研は忽然と消滅してしまった。評者も大学院修了後、この研究所で10年以上にわたって報告書を書いてきた経験を持つために、この廃止には切歯扼腕する気持ちと、存続を要請されることがない程度まで報告書が無意味だったのか、という慙愧の念を感じている。

本書はこの研究所の活動に深く関わった7人の元研究員、1人の元東京都職員、および設立以来運営委員と研究所長を務められ、2007年1月に他界された故松島静雄によって執筆され

た。執筆者は、23年間の研究活動の成果が決して意味のないものではなかったことを世間に示すべく、延べ109冊にわたる報告書からそのエッセンスを取り上げ1冊の本としてまとめたのである。その意味では大変に密度の濃い本である。

研究所が設立された30年前も現在も、中小企業の労働研究はニッチであり続けている。労使関係研究の上では中小企業に労働組合が存在することは稀であり、また中小企業が工場立地規制や地価高騰で都心から郊外へ、地方へ、そしてアジア諸国へと移転している現状で、東京都の中小企業の問題はマイナーな問題と誤解されかねない。しかし、実際はマイナーではないのである。本書はしがきに、「東京都内には大企業本社が集中しているとされているが、その産業史を振り返ってみれば、東京はむしろ中小零細企業の町であったといっても過言ではない」とあるように、大企業で雇用されている人数は多寡がしれたもの、東京はやはり中小企業で働く人々で成り立っている都市なのである。

この中小企業で働く人々を対象に労使関係部門、労働市場部門、労働衛生部門、中高年労働部門、女性労働部門、外国人労働(国際労働)部門などの6部門のうち4～5部門が毎年研究テーマの設定を行い、ヒアリング調査とアンケート調査を併用しつつ調査を実施し、報告書をまとめた。東京の地域特性を考えると、全国に先駆けて新しい労働問題が発生するので、それを社会科学の方法論に依拠して調査してきた研究所がこの都立労働研究所であった。女性パート、サービス産業の増加、情報サービス業の労働組合、アルバイトなどの非正規社員、外国人労働、フリーターなど、いずれのテーマもまず大都市

の典型である東京都に顕著に発生したのであり、それだけに先行研究は乏しく、調査して発見した事実の評価と解釈も難しかった。この東京の労働市場の特性については、第1章で仁田道夫が触れている。1980年から2000年までの20年間、人口が郊外への排出から都心回帰へと変化し、サービス経済化と女性パートタイマーの増加という大きな変化が起った。就業構造基本調査を中心に分析した本章の指摘は本書全体に一貫するテーマ、東京都の中小企業労働研究を説明する位置づけにある。

研究所のテーマがどの調査研究よりも先んじていたという事情を、「第6章 中小企業の外国人労働者」を執筆した尾形隆彰は次のように述べる。すなわち、1988年に研究所として初めて外国人労働者の調査を開始したが、当時は外国人労働者像をめぐってさまざまなステレオタイプ化されたイメージが持たれていた中で、まず自分たちの手でファクト・ファインディングを試みた。ここでは、事業主だけではなく、外国人労働者と彼らと共に働く日本人従業員にも調査を実施した。「今の時点でこう書くと、いかにも簡単なことのように思われるかもしれない。しかし当時、不法滞在を発見したら通報義務があるとされている公的機関が不法就労者やそれを雇う雇用主を含んだ対象の調査をすること自体が問題視されかねない時代だった」（134頁）。確かにコロンプスの卵のようなものであり、先駆者の苦心は理解されづらいものであろう。本章で尾形は外国人労働者に関する調査から、彼らを雇用している事業主も、また一緒に就労している日本人労働者も、外国人労働者への評価が高いという指摘を行っている。一方、外国人を雇用していない事業主や外国人が雇用されていない事業所で働く日本人は外国人への評価が低く、不況下で両者の評価の差が拡大した。抽象的にしか外国人労働者を知らない人は、

ステレオタイプによる彼らへの多大な同情か、多大な不安を感じているという。ここでの発見は、彼らを雇用する事業主ばかりか、彼らと競合関係になるかもしれない日本人従業員が、一緒に働く外国人労働者を高く評価していることだ。こうした事実は、景気回復によって外国人労働が再び論議されている今日、注目されねばなるまい。

本書の編者であり、研究所設立時から研究員ないしは助言者として一貫して研究所に関わってきた石川晃弘は、「第7章 離職者と失業生活」「第8章 労働生活と健康問題」の2章を執筆している（ただし第8章は掘畑まなみとの共著）。ここでのテーマは失業と階層の問題である。すなわち戦後のある時期まで失業問題は伝統的家制度と地縁的共同関係による相互扶助の中に隠避されていたが、1978年当時の不況期になると、そうした失業世帯を支える地域社会関係は崩れてしまっている。何が新しいパラダイムか。東京のような大都市で地方に比較すれば雇用機会に恵まれている地域でも、「離職→失業→再就職」の過程で社会的下降移動をたどったのは、特に50歳以上の者、そして女性であった。また配偶者以外の血縁関係者からの経済的および精神的サポートはあまりなされず、都市化した社会における失業は極めて孤立的である。そして経済的には大企業離職者の方が恵まれているものの、社会参加と個性実現の機会喪失と云う点では、大企業失業者の方が深刻に失業を受けとめていたという。失業のもたらす深刻さという点を詳細に観察すると、「社会参加の機会」と「個性実現の機会」の双方の喪失もたらす深刻さは、「生計の維持」の深刻さに勝るとも劣らないのである。また、健康問題についても、ブルーカラーは肉体的負担を、管理的ホワイトカラーは精神神経的負担と休養不足を感じていて、社会的階層分化が見られるとい

う。現在、各職場ではうつ病などの精神性疾患者が急増しているが、第8章の知見によれば、それは職場にホワイトカラー職種が増大したことと関連が大きいとも言えるかもしれない。本章では従来の研究史と仮説構成から始まって調査結果へといたる手順がきちんと踏まれており、こうしたいわば楷書のような報告書ばかりだったならば、都労研は存続しえたかもしれない。

さて、ともすれば観念的となり、かつ輸入概念を基盤としているために規範論議に終始しやすい女性労働分野で、毎日、孜々として就労する女性の働き方に着目したのは川喜多喬の「第5章 中小企業に働くベテラン女性」である。確かに、中小企業の女性ブルーカラー研究は、労働研究上ではニッチであった。その理由の一端は、女性解放論を展開する論者はともすればインテリ女性を対象としてきたことにあり、また別の理由としては、労使関係研究者は労働組合の存在が稀な中小企業労働者よりも組合活動を行っている大企業労働者を対象としがちであったこと、によろう。このニッチに着目した本章では、彼女たちが「低労働条件にあえぐ不幸な人々」ではないこと、確かに労働条件は低いものの、高い勤労意欲（それは勤労倫理に近い）と家計支持の必要、職場の人間関係に支えられて働き続けてきたことを指摘している。考えてみれば極く当然の事実であるが、世間には、事実を知らないまま展開される女性差別反対論や中小企業者への同情論が流布しており、それらへの反論が本章執筆の大前提となっていると思われる。ただし、多少の疑問も残る。一つは、同じ調査結果をベテラン女性経理員についても見出しているが、会計ソフトや計算ソフトが広範に普及した現在、果たして彼女たちの重要性を従前どおりに論じてよいのだろうか。また本章と、同じ筆者の手になる「第4章 中小製造

業の経営行動と生産現場の人的資源管理」の2つの章では、「俗論では…」という表現が多用されているが、誰が、何処で論じたかを行論中で明らかにしない限り、誰も自分が俗論を展開していると考えた人はいないので、無駄な論議に陥る危険がありはしないだろうか。

今野浩一郎による、デザイナーと情報技術者の労働市場とキャリア形成を論じた第2章は、彼ら専門職の多大な集積が見られる東京の地域特性に合致したテーマである。日本経済の知識集約化が進展していく上で、これも外国人労働者と同様、新しい労働の在り方を示す。デザイナーについての定義は触れられていないが、勤務先に広告代理店・印刷会社が示されていることから、主としてグラフィックデザイナーとファッションデザイナーを指すと思われる。彼ら、彼女らの労働市場は流動性が高く、企業規模に関係なく移動する。他方、情報技術者は専門職ではあっても流動性が小さい横断的労働市場を形成する。その意味では組織内専門職とも呼べる。今後、こうした組織内専門職の報酬その他の人的資源管理の整備が必要と結論づけられている。一昔前は「版下屋」と呼ばれ印刷工程の一部でしかなかった職種が、デザイナーへと名称変更となったのは、それだけデザインのもつ社会的重要性が認知されてきたということであり、この調査はこうした知識集約化へと向かう社会での新しい労働市場の方向を探ったものといえよう。

都労研は設立以来、一貫して東京都の中小企業の労使関係を研究してきたが、その中の報告書のうちから中小企業での労働組合の結成に関する研究テーマを整理したのが中村圭介による「第9章 中小企業と労働組合」である。100人未満の企業では労働組合がほとんど存在していないという現状に正面から挑んだ調査である。ここでは中小企業経営者自身、中小企業でも労

働組合は労使のコミュニケーションの改善や労働条件の改善に役立っていると評価しているものの、組合結成直後に組合を認めて理解を示す経営者は3分の1強にすぎず、しかもその姿勢は1970年代から80年代にかけてよりも、1990年代に入ってからの方が厳しくなっているという。中小企業分野の労使関係研究で貴重な発見である。だからこそ章末で、こうした事実をどう評価すべきなのか、筆者の示唆が与えられていたらよかったように思う。

なお、この都労研は所長をはじめ研究員がすべて非常勤であったために、常勤の東京都職員の協力なしには何事もなし得なかった。その職員を代表して田所豊策が研究所の沿革を整理している。故有泉享初代所長の後、次のそして最

後の研究所長であられた故松島静雄が「わが国労働調査の回顧と中小企業労働への視点」という一文を寄せておられるが、ご病気のために十分な形で執筆叶わなかったのは誠に心残りであったことであろう。出版事情が厳しく、その上多大な時間と費用を必要とする地道な調査研究が疎んじられやすい今日にあって、本書のような書物が日の目を見たのは、編者の労の賜物であろう。

(松島静雄監修／石川晃弘・川喜多喬・田所豊策編著『東京に働く人々―労働現場調査20年の成果から』法政大学出版局、2005年11月、x+276頁、定価3500円+税)

(かみばやし・ちえこ 法政大学社会学部教授)

●地域主義的都市市民層と官吏層による国家改革を分析
田熊文雄著——A5判・三四二頁・五二五〇円(税)

●増補版
近代ドイツの国制と市民——地域・ルポライオンと集権国家
一八四八年革命に至る時期の国家・社会構造(国制)と市民諸階層の動向を、地域的諸団体と集権国家形成との関係から考察。

●小さな戦争(small wars)の常態化と他者の関係を問う
土佐弘之著——A5変型・二五四頁・二九四〇円(税)

●批判的国際関係論
アナーキカル・ガヴァナンス——の新展開
戦争の国家―社会への内部化はグローバル化に伴う主権国家体系の変容と連動しながら新しいステータジへと進みつつある。

●ボストン九一一の世界を見つめるために
木戸衛一編著——B5変型・二二〇頁・二六二五円(税)

●「対テロ戦争と現代世界」
終わりなき「対テロ戦争」による戦乱の傷痕と隔々に必み通る統制の暴力が世界各国を覆うなか、テロとは、暴力とは。

●教育制度・学生運動・軍隊生活に注目した現代韓国社会論
権仁淑著／山下英愛訳——四六判・三四〇頁・二九四〇円(税)

●大韓民国は軍隊だ―女性学的視点で見た平和、軍事主義、男性性」の全話。教育制度から軍隊まで。現代韓国社会分析。

●ドイツ・ロマン主義研究の決定版!!
伊坂青司・原田哲史編著——菊判・五八〇頁・九四五〇円(税)

●ドイツ・ロマン主義研究
自然と生命、詩と文芸、美と芸術、神話と伝承、国家と経済社会などの六部構成による二十二名の執筆者による決定版。

●マルクス「価値論」への現代哲学的再吟味
日山紀彦著——菊判・五二〇頁・九〇三〇円(税)

●「抽象的人間労働論」の哲学
「物象化論の論理と構制」に依拠しつつ、二十世紀における誤読と歪曲を超克しマルクス思想の二十一世紀的意義を再確認。

●反動化しつつある今日の思想状況のなかで探る文学の未来
綾目広治著——A5変型・三四〇頁・三三六〇円(税)

●批判と抵抗——日本文学と国家・資本主義・戦争
戦前・戦後を通して文学作品に現れた批判と抵抗の精神を検証する。「暴力の欲望とニヒリズム」現代批評の行方」など。

御茶の水書房 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 電話03-5684-0751
ホームページhttp://www.ochanomizushobo.co.jp/

73